

# 英EU、離脱移行期間終了前に交渉合意

- ▶ 英国とEUは、「移行期間」終了前に、将来関係を巡る交渉で合意。
- ▶ 通関作業の発生する中、円滑な物流が維持されるかなどには注意も。
- ▶ 英ポンドは、当面上昇余地を探る展開を見込む。

## 英EU、移行期間終了前に交渉合意

英国と欧州連合（EU）は、12月24日、自由貿易協定を含む将来関係を巡る交渉で合意しました。2020年1月にEUを離脱した英国が加盟国とほぼ同様に扱われる「移行期間」が終了する今月末を前に合意したことで、「合意なき離脱」に伴う大きな混乱は回避される見通しです。2016年6月の国民投票から動き出した英国のEU離脱は、2021年から実質的にも実現することになります。

交渉は、①英海域でのEUの漁業権、②公正な競争環境の確保、③紛争解決のための「ガバナンス」の3点で難航していました。しかし、移行期間終了を前に妥協が成立したもようです（図表1）。足元で、新型コロナウイルスの変異ウイルスへの対応から英EU間の往来が止まり、ドーバー海峡近辺でトラックの渋滞などの混乱を実際に目の当たりしたことも、交渉の進展につながったと思われる。

## 今後の予定と注目点

今回の合意の発効には、英国議会と欧州議会の承認が必要です。英国では今月中に承認される見通しですが、EUでは年内に大使級で議論し暫定的に承認した後、2月までに欧州議会の正式な承認を得る予定です。

通商協定は合意を見ましたが、通関作業は発生することとなり、円滑な物流が維持されるかなどの点には注意する必要があります。また、合意には、金融やサービスなどがほとんど含まれておらず、こうした面での影響も気になるところです。

## ポンド相場は、当面上昇余地を探る展開を見込む

英ポンド相場（対ドル）は、秋口以降、英国とEUの交渉に対する楽観的な見通しや米ドル安の動きを受けて上昇傾向が続いていました（図表2）。23日には合意見通しを伝える報道を受け上昇したこともあり、今回の合意を受け若干の上昇となりました。

今後の英ポンド相場ですが、通商合意なしでの離脱に比べ、今回の合意で英国経済の落ち込みが軽減されることは間違いのないと思われます。このため、英ポンド相場は、当面上昇の余地を探る展開を見込んでいます。（調査グループ 仲嶺智郎 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 英国とEUの主な合意内容

関税をゼロとする自由貿易協定（FTA）の締結
英EU間のヒト・モノ・サービスの自由な移動は、2020年内で終了
英国はEU単一市場・関税同盟から離脱し、通関手続きが復活
EUの英水域での漁獲に関し5年半の移行期間を設ける
公正な競争環境を確保するために英国はEUルールを尊重する
英国はEUルールや欧州司法裁判所の影響下から外れる

出所：英国政府及びEU資料や各種報道などより  
アセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。